

# 四 半 期 報 告 書

(第105期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

日本道路株式会社

(E00067)

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	7
3 経営上の重要な契約等 .....	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1 株式等の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表 .....	13
2 その他 .....	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	25
[四半期レビュー報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三好 武夫
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経理部長 日高 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 下田 義昭
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 千葉支店 （千葉市中央区都町一丁目19番1号） 日本道路株式会社 神奈川支店 （横浜市磯子区森一丁目1番2号） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	79,906	81,916	33,566	36,285	141,078
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,551	2,756	529	2,180	2,879
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△1,155	1,520	211	1,249	1,610
純資産額 (百万円)	—	—	48,563	51,621	50,720
総資産額 (百万円)	—	—	129,333	125,806	124,996
1株当たり純資産額 (円)	—	—	553.61	585.32	574.60
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)金額(円)	△12.25	17.25	2.26	14.17	17.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.5	41.0	40.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,625	2,769	—	—	5,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,202	△1,605	—	—	△2,640
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,223	△379	—	—	△1,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	15,712	22,392	21,616
従業員数 (人)	—	—	1,967	1,966	1,997

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,966（1,166）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,370（888）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業（百万円）	27,512	29,542 （7.4%増）

#### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
建設事業（百万円）	24,815	28,562 （15.1%増）
製造・販売事業（百万円）	7,397	6,424 （13.2%減）
賃貸事業（百万円）	1,109	1,049 （5.4%減）
その他の事業（百万円）	244	248 （2.0%増）
合計（百万円）	33,566	36,285 （8.1%増）

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）では建設事業以外の受注実績はグループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。
4. （ ）内は、前年同期比であります。

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	アスファルト舗装 工事	28,776	51,009	79,785	36,144	43,640
	セメント・コンク リート舗装工事	3,894	2,782	6,677	1,810	4,866
	土木工事	12,715	17,426	30,142	14,185	15,956
	建築工事	638	1,439	2,078	1,307	770
	計	46,025	72,657	118,683	53,448	65,234
当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装 工事	26,949	60,433	87,383	41,958	45,424
	セメント・コンク リート舗装工事	4,864	1,789	6,653	644	6,009
	土木工事	12,977	12,521	25,499	14,058	11,441
	建築工事	674	558	1,232	918	314
	計	45,465	75,303	120,769	57,579	63,189
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	アスファルト舗装 工事	28,776	72,045	100,821	73,872	26,949
	セメント・コンク リート舗装工事	3,894	4,219	8,114	3,250	4,864
	土木工事	12,715	23,487	36,203	23,225	12,977
	建築工事	638	1,527	2,166	1,491	674
	計	46,025	101,279	147,305	101,839	45,465

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあったものについては、期中受注工  
事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致いたします。

② 受注工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	アスファルト舗装工事	9,383	11,126	20,510
	セメント・コンクリート舗装工事	186	147	334
	土木工事	611	4,375	4,986
	建築工事	—	83	83
	計	10,181	15,733	25,915
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装工事	9,424	12,524	21,948
	セメント・コンクリート舗装工事	606	230	836
	土木工事	1,558	2,818	4,376
	建築工事	39	95	134
	計	11,628	15,668	27,297

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 近畿地方整備局	大阪北道路明和地区舗装工事
国立大学法人浜松医科大学	浜松医科大学サッカー場改修工事
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 大高舗装工事

当第3四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
独立行政法人都市再生機構 国立大学法人徳島大学 中日本高速道路株式会社	八潮南部中央地区八潮南北線外道路整備他（その2）工事 徳島大学（北常三島）テニスコート改修その他工事 第二東名高速道路 掛川舗装工事

③ 完成工事高

期別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	アスファルト舗装工事	4,731	9,863	14,594
	セメント・コンクリート舗装工事	958	472	1,430
	土木工事	3,284	2,756	6,041
	建築工事	—	444	444
	計	8,974	13,537	22,511
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	アスファルト舗装工事	9,849	10,153	20,003
	セメント・コンクリート舗装工事	32	209	242
	土木工事	933	4,813	5,747
	建築工事	443	259	703
	計	11,259	15,437	26,696

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 北海道開発局 鹿児島市 西日本高速道路株式会社	稚内空港滑走路延長その他工事 併用軌道改良工事（棧橋通交差点） 東九州自動車道 佐伯舗装工事

当第3四半期会計期間の主なもの

発注者	工事名
国土交通省 関東地方整備局 福岡市 ユウキフーズシステム株式会社	田尻地区舗装その1工事 アイランドシティ地区平成21年度C2コンテナターミナル新設工事 (仮称) ユウキフーズシステム(株)飯能センター計画B・C工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額 (百万円)	完成工事高総額に対する割合 (%)
前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	西日本高速道路株式会社	2,708	12.0
	清水建設株式会社	2,462	10.9
当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	清水建設株式会社	3,348	12.5

④ 繰越工事高（平成21年12月31日現在）

工種別	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
アスファルト舗装工事	31,677	13,746	45,424
セメント・コンクリート舗装工事	5,345	664	6,009
土木工事	5,468	5,972	11,441
建築工事	250	63	314
計	42,742	20,447	63,189

製造・販売事業におけるアスファルト合材等製品の販売状況

期別	アスファルト合材		アスファルト乳剤		その他売上高 （百万円）	売上高合計 （百万円）
	売上数量(t)	売上高 （百万円）	売上数量(t)	売上高 （百万円）		
前第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	718,104	6,505	705	52	1,009	7,566
当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	654,873	5,664	747	54	932	6,651

（注）その他売上高は、砕石等の販売、機械の賃貸等の売上高であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きが広がりつつあるものの、自律性に乏しく、世界経済情勢の激変・雇用環境の悪化・デフレの進行・円高・原油価格の変動といった懸念材料が多く、厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましても、企業収益の減少と設備過剰感から民間設備投資意欲が減退しており、依然厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、製造・販売事業を中心とした利益率改善等により、工事受注高は295億4千2百万円（前年同期比7.4%増）、完成工事高は285億6千2百万円（同15.1%増）、総売上高は362億8千5百万円（同8.1%増）となり、利益につきましては、営業利益21億3千万円（同165.1%増）、経常利益21億8千万円（同312.1%増）、四半期純利益12億4千9百万円（同492.0%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### (建設事業)

当社グループの主要部門であり、完成工事高は285億9千8百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は11億2千9百万円（同456.4%増）となりました。

#### (製造・販売事業)

売上高は91億2千8百万円（同8.0%減）、営業利益は15億3千4百万円（同23.8%増）となりました。

#### (賃貸事業)

売上高は12億5千6百万円（同5.3%減）、営業利益は4千3百万円（同216.3%増）となりました。

#### (その他の事業)

売上高は3億2千6百万円（同4.5%増）、営業利益は1千3百万円（同35.8%減）となりました。

### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、1,258億6百万円（前連結会計年度比8億9百万円増）となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が130億3千8百万円減少したものの、未成工事支出金が89億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部は、741億8千4百万円（同9千1百万円減）となりました。これは主に、未成工事受入金が36億1千万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が73億7千5百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、516億2千1百万円（同9億円増）となりました。これは主に、四半期純利益15億2千万円の計上、株主配当金3億5千2百万円の支払、その他有価証券評価差額金が2億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より8億9千2百万円資金が増加し、223億9千2百万円（前第3四半期連結会計期間末は、157億1千2百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により、資金は14億2千7百万円の増加（前年同期は10億4千2百万円の減少）となりました。主な要因は、仕入債務及び未払金の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により、資金は4億4千5百万円の減少（同5億2千8百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により、資金は8千6百万円の減少（同10億9千6百万円の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,476,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,423,000	87,423	—
単元未満株式	普通株式 717,187	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,423	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	9,476,000	—	9,476,000	9.71
計	—	9,476,000	—	9,476,000	9.71

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	271	277	298	282	266	248	205	225	196
最低（円）	202	252	267	227	236	198	163	174	175

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,392	18,116
受取手形・完成工事未収入金等	※3 34,879	47,918
有価証券	11,000	3,500
商品	2,245	2,550
未成工事支出金	※4 19,299	10,366
原材料	654	534
その他	12,907	8,490
貸倒引当金	△384	△415
流動資産合計	91,994	91,061
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,413	16,412
その他(純額)	※1 11,800	※1 11,730
有形固定資産計	28,214	28,142
無形固定資産	343	353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,631	3,914
その他	3,185	3,192
貸倒引当金	△1,562	△1,667
投資その他の資産計	5,254	5,438
固定資産合計	33,811	33,935
資産合計	125,806	124,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 29,684	37,060
短期借入金	1,767	2,410
未払金	10,322	11,445
未成工事受入金	9,425	5,815
完成工事補償引当金	37	40
工事損失引当金	※4 110	91
その他	8,079	3,283
流動負債合計	59,429	60,146
固定負債		
長期借入金	12,455	11,834
退職給付引当金	2,125	2,117
その他	174	178
固定負債合計	14,755	14,129
負債合計	74,184	74,276

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	26,199	25,039
自己株式	△1,565	△1,562
株主資本合計	51,460	50,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	415
為替換算調整勘定	△50	△68
評価・換算差額等合計	126	346
少数株主持分	34	71
純資産合計	51,621	50,720
負債純資産合計	125,806	124,996

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	79,906	81,916
売上原価	75,032	73,354
売上総利益	4,873	8,561
販売費及び一般管理費	※1 6,134	※1 5,846
営業利益又は営業損失 (△)	△1,260	2,714
営業外収益		
受取利息	69	26
受取配当金	101	75
団体定期保険受取配当金	—	51
その他	134	75
営業外収益合計	305	228
営業外費用		
支払利息	158	157
為替差損	409	15
その他	28	13
営業外費用合計	596	186
経常利益又は経常損失 (△)	△1,551	2,756
特別利益		
償却債権取立益	31	28
貸倒引当金戻入額	17	10
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	48	49
特別損失		
固定資産売却損	162	2
固定資産除却損	76	40
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	239	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,742	2,756
法人税、住民税及び事業税	138	1,016
法人税等調整額	△716	224
法人税等合計	△577	1,241
少数株主損失 (△)	△8	△5
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,155	1,520

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,566	36,285
売上原価	30,818	32,234
売上総利益	2,748	4,050
販売費及び一般管理費	※1 1,944	※1 1,920
営業利益	803	2,130
営業外収益		
受取利息	18	6
受取配当金	28	24
為替差益	—	55
その他	39	20
営業外収益合計	85	107
営業外費用		
支払利息	50	52
為替差損	300	—
その他	8	4
営業外費用合計	359	56
経常利益	529	2,180
特別利益		
償却債権取立益	2	5
貸倒引当金戻入額	6	—
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産売却損	162	2
固定資産除却損	31	4
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	194	13
税金等調整前四半期純利益	344	2,173
法人税、住民税及び事業税	48	805
法人税等調整額	87	118
法人税等合計	135	924
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益	211	1,249

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742	2,756
減価償却費	3,494	2,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83	8
受取利息及び受取配当金	△170	△101
支払利息	294	246
固定資産除却損	76	40
賃貸資産除却損	280	42
賃貸資産の取得による支出	△1,761	△442
売上債権の増減額(△は増加)	21,641	13,058
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,702	△8,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	224	186
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,919	△7,386
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,929	3,610
未払金の増減額(△は減少)	△1,021	△1,643
その他	△276	△210
小計	△1,814	3,268
利息及び配当金の受取額	171	102
利息の支払額	△243	△198
法人税等の支払額	△738	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,625	2,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△1,333
短期貸付金の増減額(△は増加)	129	—
投資有価証券の売却による収入	500	3
その他	92	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△1,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	355
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△428	△1,378
自己株式の取得による支出	△1,089	△2
配当金の支払額	△284	△352
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,117	776
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	21,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,712	※1 22,392

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結子会社の数 41社 第1四半期連結会計期間において、連結子会社1社が清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当社及び国内連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は11,991百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ541百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「団体定期保険受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「団体定期保険受取配当金」は35百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法	法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,664百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊田交通教育㈱</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は85百万円であります。</p>	豊田交通教育㈱	265百万円	日本道路㈱従業員住宅資金	4	合計	270	受取手形	285百万円	支払手形	51	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,297百万円であります。</p> <p>2 偶発債務（保証債務） 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊田交通教育㈱</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路㈱従業員住宅資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	豊田交通教育㈱	265百万円	日本道路㈱従業員住宅資金	6	合計	272
豊田交通教育㈱	265百万円																
日本道路㈱従業員住宅資金	4																
合計	270																
受取手形	285百万円																
支払手形	51																
豊田交通教育㈱	265百万円																
日本道路㈱従業員住宅資金	6																
合計	272																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	2,879百万円	退職給付費用	105	貸倒引当金繰入額	19	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	2,869百万円	退職給付費用	163	貸倒引当金繰入額	91
従業員給料手当	2,879百万円												
退職給付費用	105												
貸倒引当金繰入額	19												
従業員給料手当	2,869百万円												
退職給付費用	163												
貸倒引当金繰入額	91												
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	988百万円	退職給付費用	31	貸倒引当金繰入額	3	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	957百万円	退職給付費用	62	貸倒引当金繰入額	88
従業員給料手当	988百万円												
退職給付費用	31												
貸倒引当金繰入額	3												
従業員給料手当	957百万円												
退職給付費用	62												
貸倒引当金繰入額	88												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金預金 10,712百万円	現金預金 11,392百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,000	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11,000
現金及び現金同等物 15,712	現金及び現金同等物 22,392

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 97,616,187株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 9,481,212株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	352	4	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,815	7,397	1,109	244	33,566	—	33,566
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	2,519	217	68	2,811	(2,811)	—
計	24,821	9,917	1,327	312	36,377	(2,811)	33,566
営業利益	202	1,240	13	20	1,477	(674)	803

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,562	6,424	1,049	248	36,285	—	36,285
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	35	2,703	207	77	3,023	(3,023)	—
計	28,598	9,128	1,256	326	39,308	(3,023)	36,285
営業利益	1,129	1,534	43	13	2,720	(590)	2,130

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,387	16,352	3,397	769	79,906	—	79,906
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	66	5,832	639	225	6,762	(6,762)	—
計	59,454	22,184	4,036	994	86,669	(6,762)	79,906
営業利益又は営業損失（△）	△735	1,140	14	36	454	(1,715)	△1,260

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,392	15,560	3,234	728	81,916	—	81,916
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	83	5,922	617	222	6,845	(6,845)	—
計	62,475	21,483	3,851	951	88,762	(6,845)	81,916
営業利益	857	3,510	89	63	4,520	(1,806)	2,714

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準の変更

(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が11,991百万円、営業利益が541百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 585.32円	1株当たり純資産額 574.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,621	50,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	71
(うち少数株主持分) (百万円)	(34)	(71)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	51,587	50,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	88,134	88,147

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,155	1,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,155	1,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,357	88,141

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	211	1,249
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	211	1,249
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,184	88,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日本道路株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。